

- ・ 役員等への譲渡制限付株式報酬制度の導入
- ・ 社債（ブルーボンド）の発行

当社グループは、このような事業環境を踏まえ、長期ビジョン（2028年3月期 連結売上高 2,000 億円）の実現に向け、2028年3月期を最終年度とする「中期経営計画 2027」を策定しました。

2. 「中期経営計画 2027」の概要

当社グループは、2028年3月期の経営目標を受注高 2,000 億円以上、売上高 2,000 億円、営業利益 130 億円とし、その達成に向けて以下の3点を重点施策として、全社を挙げて取り組んでいきます。

(1) 「中期経営計画 2027」の重点施策

1) 各事業分野の成長戦略

当社グループは、2024年4月1日付で組織体制を見直すとともに、報告セグメントを「環境エンジニアリング事業」、「システムソリューション事業」、「運営事業」、「海外事業」の4区分に変更し、各事業における成長戦略を推進します。

① 環境エンジニアリング事業

環境エンジニアリング事業は、「水環境事業」と「資源環境事業」で構成しています。水環境事業では、昨今の環境課題に対応すべく、上下水道施設の温室効果ガス排出削減に貢献する製品およびシステムの開発、導入に取り組んでいきます。また、今後増加する更新需要に対して、維持管理を起点にした提案や最適な LCC を追求することで競争力を強化し、新たな機場の獲得を図ります。資源環境事業では、資源リサイクル施設の更新需要に伴い DBO^{*5} 案件が増加する中、提案から設計・建設・維持管理まで組織としての対応力やパートナー企業との連携を強化し、新たな機場の獲得を図ります。

② システムソリューション事業

システムソリューション事業は、「システムエンジニアリング事業」と「カスタマーエンジニアリング事業」で構成しています。システムエンジニアリング事業では、今後の電気設備の更新需要に対して、特に監視系のマイグレーション^{*6}や開発投資等を積極的に推進して、新たな更新需要の獲得を図ります。また、事業部門横断によるエンジニアリング手法を改革して、ICT等を活用することでデータ連携による品質向上およびさらなる業務効率化によるコストダウン等に取り組んでいきます。カスタマーエンジニアリング事業では、これまでの実績やノウハウを活用し、顧客への提案力を強化して継続的な電気設備の保守点検および修繕工事等の獲得を図ります。また、WBC^{*7}の拡販および活用等により、新たな顧客および新規事業の獲得を目指します。

③ 運営事業

国内では、今後さらに人口減少、自治体の技術者不足や財政難等が顕在化していく中、これらの解決策として新たに導入された公民連携方式「ウォーターPPP」を好機と捉え、当社グループとして、これまでの実績やノウハウを生かして新たなビジネスモデル等を創出し、具体化していきます。また、当社グループが運営する機場に対して、現地運転員の省人化や無人化、運転ノウハウの蓄積や高度化等を実現するために OSC を活用し、競争力を強化するとともに運営事業の拡大を図ります。

④ 海外事業

欧米市場では、水不足の懸念や環境規制等が強化される中、当社グループとして、引き続き欧米を戦略エリアと位置づけ、再生水市場および微量汚染物質処理等の高度な処理プロセスへの対応に注力します。また、当社および欧米のグループ企業間の連携を強化し、さらなるシナジー創出を目指します。一方、アジア市場では、当社グループの差別化技術やシステムの拡販に向けて、現地パートナーとの連携を強化します。

2) 企業価値向上に向けた投融資戦略

当社グループは、ステークホルダーの期待に応え、企業価値の向上を遂げるために、以下の投融資等に積極的に取り組んでいきます。

① 事業拡大に向けた成長投融資

当社グループの事業拡大に向けて、新技術や強い分野のさらなる強化等に向けて研究開発投資や国内外のアライアンス、ウォーターPPP等による特別目的会社（SPC）への投融資を積極的に推進します。

② 将来の安定成長に向けた基盤投資

当社グループは、人を最大の財産と捉え、将来の安定成長に向けて積極的な新卒および即戦力の採用に取り組んでいきます。また、2024年4月1日付にて経営企画本部内にDX推進室を設置し、全社横断の業務プロセス改革を狙いとして、AI・ICT等のシステムやツールに対する投資を積極的に推進します。

3) サステナビリティに関する取り組み

当社グループは、2022年4月27日に持続可能な環境・社会の実現と企業価値の向上を目的として、「サステナビリティに関する基本方針」を制定し、特に当社グループの事業やステークホルダーと関係性が深い課題として重要課題（マテリアリティ）を特定し、事業活動を通じて積極的に取り組んでいきます。

(2) 「中期経営計画 2027」の経営目標

	2024年3月期実績	2025年3月期予想 (4月24日公表)	2028年3月期目標
受注高	2,119億円	1,900億円	2,000億円以上
売上高	1,656億円	1,700億円	2,000億円
営業利益	99億円	90億円	130億円
当期純利益	69億円	61億円	85億円
ROE	10%	8%以上	10%以上

3. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、安定成長と必要な内部留保資金の確保、株主への利益還元を総合的に勘案して、配当を実施してまいりました。このたび、株主への利益還元の姿勢をより明確にするため、減配をせずに配当の維持もしくは増配を行う累進配当を導入するとともに配当性向の具体的な水準を設ける内容に方針を変更します。なお、方針の変更については、本日「剰余金の配当等の決定に関する方針」変更のお知らせにて開示いたします。

以上

【注釈】

※1 EPC Engineering, Procurement and Construction：設計・調達・建設

※2 O&M Operation and Maintenance：運転・維持管理

※3 PPP Public-Private Partnership（公民連携）：公共サービスの提供に民間が参画する手法

※4 BTO Build Transfer Operate：民間事業者が施設を建設した後、施設の所有権を官に移管した上で、施設を運営する方式

※5 DBO Design Build Operate：公共が資金調達し、設計・建設、運営を民間に委託する方式

※6 マイグレーション：既存システムやソフトウェアを新たな環境等に移転・移行し、活用すること。

※7 WBC Water Business Cloud：クラウド型プラットフォームを活用した上下水道事業をサポートするICTサービス

将来の見通しについて

当社グループが開示する業績予想、戦略、目標等のうち将来の見通しに関する記述は、当社グループがその時点ですべての入手している情報および合理的であると判断される一定の前提を根拠としており、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。